

- (基本方針) 効果的・効率的な行政運営
- (実施方針) 効率的な組織運営の検討
- (実施項目) 組織効率化・庁舎管理の効率化
- (取組項目) 課の再編と配置・宿日直の見直し

(主管課)
総務課 総務人事係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <ul style="list-style-type: none"> ●H17年の町村合併後、機構改革に伴う組織の効率化は一部行われたが、更なる改革を行う必要がある。 ●日直は3庁舎で各1人、宿直は本庁舎1か所で2人体制で行っている。 	<p><将来></p> <ul style="list-style-type: none"> ●組織・機構の見直しや各課の再配置を行う中で、住民サービスの向上を図りつつ計画的に機能集約を図る。また、外郭団体への派遣についての精査も併せて行う。 ●宿直については一人体制とし、日直については本庁舎1か所で行い2人体制とする。
<p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <ul style="list-style-type: none"> ①課の数 21課 ②日直の箇所数と人数 1人×3か所 ③宿直の体制 2人 	<p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <ul style="list-style-type: none"> ①課の数 17課 ②日直の箇所数と人数 2人×1か所 ③宿直の体制 1人
(施策の概要)	
課係等の再編、統合、廃止により業務の効率化を図るとともに、宿日直を見直すことによりマンパワーの確保を図る。	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①課係の再編、統合、廃止	調査・検討	実施	実施
	目標値	21課	19課
	実績値		
	効果額		
②日直の箇所数	調査	実施	継続
	目標値	3か所	1か所
	実績値		
	効果額		▲528千円
③宿直の体制	実施(1月)	継続	継続
	目標値	1人体制	
	実績値		
	効果額	▲396千円	▲1,606千円
④支所出張所の数	目標値	資料3-2 施設保有量の最適化・あり方検討 P14を参照。	
	実績値		
	効果額		
備考			

(基本方針) 効果的・効率的な行政運営

(実施方針) 効率的な組織運営

(実施項目) 組織効率化・庁舎管理の効率化

(取組項目) 国保診療所・訪問看護ステーション

(主管課)
総務課 総務人事係

(施策の目指す姿)		
<p><現在></p> <p>国保診療所はH8.6月に開設、H20年から赤字に転落し、現在までの赤字額は延べ3億6千万円にのぼる。訪問看護ステーション西八代は、H11年度に開設され、近年では一般会計からの繰り入れにまでは至っていないものの、基金の取り崩しが続いている状況。</p>		<p><将来></p> <p>国保診療所は人口減少、患者数の減少による減収が予想されるとともに、施設老朽化による修繕費等の増加が見込まれることから、市川三郷病院（無床診療所）の建替による外来機能拡充に伴い、休止も含めての検討が必要か。 R5.4月より峡南医療センター企業団に訪問看護ステーションが新設されたことに伴い、訪問看護ステーション西八代を峡南医療センター企業団へ統合することにより、在宅医療体制の更なる強化が可能か。</p>
<p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>①国民健康保険診療所 ②訪問看護ステーション西八代</p>		<p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>①国民健康保険診療所 休止が適当か ②訪問看護ステーション西八代 統合が適当か</p>
(施策の概要)		
町単独運営から、峡南医療センター企業団への転換・連携強化を図ることにより、地域医療の中核を担う外来医療、在宅医療分野について更なる手厚い支援が実現可能か。		

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①国民健康保険診療所	資料3-2 施設保有量の最適化・あり方検討 P13を参照。		
目標値			
実績値			
②訪問看護ステーション西八代	資料3-2 施設保有量の最適化・あり方検討 P13を参照。		
目標値			
実績値			
備考			

(基本方針) 効果的・効率的な行政運営

(実施方針) 職員の適正配置

(実施項目) 適正配置・適正化・協力体制の構築

(取組項目) 職員数適正化・適正配置・早期退職制度の構築

(主管課)
総務課 総務人事係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <ul style="list-style-type: none"> ●業務量の正確な把握が難しく、業務量に応じた人員配置も困難になっている。類似団体と比較すると当町の職員は20人多くなっている。 ●会計年度任用職員の数170人である。施設が多いため専門の会計年度任用職員が多い。 <p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>①正職員数 192人 ②会計年度任用職員数 170人 ③会計年度任用職員の勤務時間 7H30M ④早期退職制度未整備 ⑤専門的技術を活かした職員の適正配置</p>	<p><将来></p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度を基準とし10年間で職員数▲20人を目指す。定年延長制度も加味する中で新規採用職員の数調整することにより実現を図る。また、職員の適正配置を進める。 ●会計年度任用職員数を150人とする。 <p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>①正職員数 188人(参考：R16末▲21人 ▲61,907千円) ②会計年度任用職員数 150人 ③会計年度任用職員の勤務時間 7H又は6H ④早期退職制度の制定 ⑤専門的技術を活かした職員の適正配置</p>
(施策の概要)	
職員数を削減しながら、更に効率的な業務体系を推進する。	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	
①正職員数の適正化 (参考：R16末▲21人)	調査・検討			
	実施	実施	実施	
	目標値	192人	190人	188人
	実績値			
効果額				
②会計年度任用職員数の適正化 (参考：施設のあり方検討に合わせ、更に▲40人～50人) 今後の任用ルール ①突発的な事業増加又は産休等の代替 ②補助金で任用し補助金が終わるまで	調査・検討			
	実施	実施	実施	
	目標値	170人	160人	150人
	実績値			
効果額				
③会計年度任用職員の勤務時間の見直し 7時間30分→7時間又は6時間	調査・検討			
	見直し・実施	継続		
	目標値			
	実績値			
効果額		▲5,453千円		
④早期退職制度の整備	例規制定			
	実施	継続		
	目標値			
	実績値			
効果額				
⑤専門的資格等を活かした職員の適正配置	実施			
	継続	継続		
	目標値			
	実績値			
効果額				
備考				

(基本方針) 効果的・効率的な行政運営

(実施方針) 人事マネジメントの強化

(実施項目) 人事評価結果と給与、管理職の試験制度の推進

(取組項目) 人事評価のフィードバック、昇給昇格への反映と管理職登用試験の導入

(主管課)
総務課 総務人事係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>人事評価を実施している。職員一人ひとりに結果をフィードバックや昇級、昇格に反映していない。また、組織力向上のため早稲田大学人材マネジメント研究会や市町村事務組合研修所の研修へ参加している。</p> <p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p> <p>①人事評価結果の昇級昇格の反映の有無 無 ②人事評価結果のフィードバックの有無 無 ③管理職登用試験の導入の有無 無</p>	<p><将来></p> <p>人事評価結果を職員にフィードバックを行う。人事評価結果を昇級、昇格に反映する。職員のスキルや能力を開発するために、引き続き研修の機会を設け成長の支援を行う。また、管理職登用試験を導入する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p> <p>①人事評価結果の昇級昇格の反映の有無 有 ②人事評価結果のフィードバックの有無 有 ③管理職登用試験の導入の有無 有 ④職員給与運用基準の見直しの実施</p>
(施策の概要)	
人事評価制度の適正な運用を通じ、人材マネジメントの強化を図る。	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
①人事評価結果の昇級昇格の反映	実施	実施	実施
目標値			
実績値			
効果額			
②人事評価結果のフィードバック	実施	実施	実施
目標値			
実績値			
効果額			
③管理職登用試験の導入	調査・検討	実施	実施
目標値			
実績値			
効果額			
④職員給与運用基準の見直し	見直し・協議・実施	実施	実施
目標値			
実績値			
効果額			
備考			

(基本方針) 効果的・効率的な行政運営

(実施方針) 組織体制の見直し、人員の適正配置

(実施項目) 消防団組織の見直し

(取組項目) 消防団組織の見直し

(主管課)
防災課 防災防犯係

(施策の目指す姿)		
<現在> 人員不足・団員の高齢化による負担増・・・活動、点検、訓練等消火活動にも影響。		<将来> 現状把握を行い、地域にあった組織の見直し（分団や部等の統廃合）を行う。
(成果指標) R 4 末		(成果指標) R 7 末
組織の見直し		組織の見直し（部の統廃合）
(施策の概要)		
地域にあった組織の見直し		

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R5	R6	R7	
組織（部）の統廃合				
	調査・検討	実施	実施	
	目標値	24部	23部	22部
	実績値			
	効果額	▲60千円	▲60千円	
	目標値			
	実績値			
	効果額			
	目標値			
	実績値			
	効果額			
備考				

(基本方針) 効果的・効率的な行政運営

(実施方針) 職員の意識改革

(実施項目) 職員の政策形成能力の向上

(取組項目) 人材育成を念頭に置いた人事異動と人事評価

(主管課)
総務課 総務人事係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>政策形成の知識やスキルを身につけるため職員一人ひとりが、多くの業務を経験し経験を積む必要がある。職員からの提案については、研究、先進地視察等の費用を予算化している。研究結果が事業として可能であれば予算要求を行っている。</p>	<p><将来></p> <p>計画的な人事異動により、より多くの業務に携わり幅広い経験を積む事により様々な視点から事業企画が可能となるよう育成していく。</p>
<p>(成果指標)</p> <p>R 4 末</p>	<p>(成果指標)</p> <p>R 7 末</p>
<p>① 定期的な人事異動の実施</p>	<p>① 定期的な人事異動の実施の継続</p> <p>② 人事評価実績の確実な反映</p>
(施策の概要)	
人材育成を念頭に置いた人事異動と人事評価を推進し、職員の政策形成能力の向上を目指す。	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
① 定期的な人事異動の実施	3割異動		
	目標値	3割異動	3割異動
	実績値	実施	実施
	効果額	実施	実施
② 人事評価実績の確実な反映	人事評価反映		
	目標値	人事評価反映	人事評価反映
	実績値	実施	実施
	効果額	実施	実施
	目標値		
	実績値		
	効果額		
		目標値	
実績値			
効果額			
		目標値	
	実績値		
	効果額		
	備考		

(基本方針) 効果的・効率的な行政運営

(実施方針) 民間活力等の活用

(実施項目) 民間活力等の活用

(取組項目) 社会福祉協議会との連携

(主管課)
福祉課 社会福祉係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>社協では、町事業(配食・ミニデイ等)の受託、介護サービス事業(訪問介護・通所介護)の実施等、町と連携を行いながら事業を実施している。</p> <p>介護サービス事業では、民間業者が撤退するなど町内の介護サービスの維持が難しい状況にあり、社協は町の介護・福祉事業の基盤として重要な役割をになっている。</p>	<p><将来></p> <p>高齢化が進む中、介護・福祉サービスの需要は高まり続けると考えられるので、連携を強化していく。</p> <p>在宅福祉サービスは、利用者負担の適正化のため定期的な見直しを行い、事業存続させる。また、社会福祉協議会への派遣を見直す。</p>
(成果指標)	(成果指標)
R 4 末	R 7 末
<p>①在宅福祉サービス利用者負担適正化 実施済</p> <p>②社会福祉協議会との連携強化(介護部門)</p> <p>③職員派遣(法人部門) 1人</p>	<p>①在宅福祉サービス利用者負担適正化 検証</p> <p>②社会福祉協議会との連携強化(介護部門)</p> <p>③職員派遣(法人部門)のあり方を検討</p>
(施策の概要)	
<p>・社協との連携強化</p> <p>・在宅福祉サービスの利用者負担適正化</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
在宅福祉サービス利用者負担適正化	実績確認	実績確認	検証
利用者負担については、R4に精査済み。介護保険計画と整合性を図り定期的に検証を行っている。	目標値		
	実績値		
	効果額		
社会福祉協議会との連携強化(介護部門)	貸付	貸付継続	回収
介護が必要な人に対し安定的な介護サービスを提供できるよう、体制強化のため貸付を行う。(訪問介護・通所介護)	目標値	6,400千円	
	実績値		6,400千円
	効果額		
社会福祉協議会への職員派遣(法人部門)のあり方検討	目標値	P 1、課系の再編・統合・廃止に併せて検討	
	実績値		
	効果額		
備考			

(基本方針) 効率的・効果的な行政運営

(実施方針) 民間活力等の活用

(実施項目) 町民等との連携、協働

(取組項目) 生活支援体制の構築

(主管課)
介護課 包括支援係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>本町の65歳以上の割合は38.5% (2.6人に1人が65歳以上) であり、団塊の世代が75歳以上に達する2025年には、福祉・介護・医療の需要が高まり、社会保障財政のバランスが崩れることが懸念される。(支える人口割合の減少)</p> <p>(成果指標)</p> <p>R4末</p>	<p><将来></p> <p>町民同士が地域で支え合う仕組み・仕掛けづくりを行い支える側を増やすとともに、支え合いの中で社会参加の機会を増やし、生きがいを提供することで健康寿命を延ばす。(支えられる側を減らす)</p> <p>(成果指標)</p> <p>R7末</p>
➡	➡
<p>①第3層協議体の立ち上げ 1件</p>	<p>①第3層協議体の立ち上げ 4件</p>
(施策の概要)	
<p>町民同士が地域で支え合う＝誰もが住みやすい地域づくりを目指し、人口問題、防災、社会教育、青少年育成など様々な面での問題解決にも繋げる。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)			
	R5	R6	R7	
フォーラムや勉強会を行い、住民への周知や理解を高める	➡			
	フォーラム	フォーラム・勉強会	フォーラム・勉強会	
	目標値	1件	7件	7件
	実績値			
効果額				
第3層協議体の立ち上げ	➡			
	立ち上げ (自走)	立ち上げ (自走)	立ち上げ (自走)	
	目標値	新規1件	新規1件	新規2件
	実績値			
効果額				
	目標値			
	実績値			
	効果額			
備考				

(基本方針) 効率的・効果的な行政運営

(実施方針) 公用車保有量の適正化

(実施項目) 車両の適正配置と稼働率の向上

(取組項目) 車両の適正配置と稼働率の向上

(主管課)
財政課 管財係

(施策の目指す姿)	
<p><現在></p> <p>財政課において13台の車両を集中管理しているが、各課において83台もの車両を保有している。(合計96台、消防車両を除く) 集中管理車両の稼働率の平均は43%であり、稼働率が低い理由は、用途が特定されている特殊な車両があることのほか、各課において多くの車両が配置されていることによるものと思われる。</p>	<p><将来></p> <p>施設保有量の最適化に併せ、車両の適正配置を図ることにより、計画的に減車することが可能となり、稼働率の向上及び経費削減に繋げる。</p>
<p>(成果指標)</p> <p>R4末</p>	<p>(成果指標)</p> <p>R7末</p>
<p>公用車数 96台</p>	<p>公用車数 88台</p>
(施策の概要)	
<p>車両台数を削減しながら、稼働率の向上と経費削減を図る。</p>	

具体的な事業	工程表 (年度別事業計画)		
	R5	R6	R7
車両台数の削減			
	現状調査	台数削減	台数削減
	目標値	93台 (▲3台)	88台 (▲5台)
	実績値		
	効果額		
	目標値		
	実績値		
	効果額		
	目標値		
	実績値		
	効果額		
	目標値		
	実績値		
備考			
※近隣自治体の状況: 富士川町 60台 身延町 88台 南部町 70台 早川町 22台			